

# 令和4年度当初予算案のポイント

## ◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	増減率
一 般 会 計	63,120,000	61,500,000	1,620,000	2.6%
国民健康保険特別会計	13,814,218	13,885,109	△ 70,891	△ 0.5%
介護保険特別会計	13,538,921	12,461,592	1,077,329	8.6%
後期高齢者医療特別会計	2,397,969	2,282,284	115,685	5.1%
特 別 会 計 合 計	29,751,108	28,628,985	1,122,123	3.9%
ガ ス 事 業 会 計	10,729,800	7,930,500	2,799,300	35.3%
水 道 事 業 会 計	3,507,400	3,622,000	△ 114,600	△ 3.2%
下 水 道 事 業 会 計	11,681,100	10,818,100	863,000	8.0%
公 営 企 業 会 計 合 計	25,918,300	22,370,600	3,547,700	15.9%
全 会 計 合 計	118,789,408	112,499,585	6,289,823	5.6%

### 【一般会計の特徴】

#### ◎当初予算ベースで、過去3番目の予算規模に。

令和4年度の一般会計予算額は631億2千万円で、令和3年度と比較して2.6パーセント、16億2千万円の増加となっています。これは、令和元年度、令和2年度に次ぎ、当初予算としては過去3番目の予算規模となっています。

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して4.8パーセント、13億2千万円増の290億8千万円を計上しました。

また、地方交付税で、前年度と比較して34.9パーセント、5億7千万円増の22億1千万円を計上しました。

このほか、財政調整基金からの繰入金として、前年度同額の25億円を計上することなどにより財源確保を図りました。

次に、歳出のうち主なものとして、普通建設事業費では、小・中学校の長寿命化改修工事や改築工事、こども園の整備工事などが開始されることから、前年度と比較して、1億4千万円増の54億7千万円を計上しました。

また、扶助費は、障がい者支援や生活保護などの事業で増加しており、前年度と比較して、5億1千万円増の166億2千万円を、委託料や需用費などの物件費は、ヒトパピローマウイルスワクチン接種の積極的勧奨再開による予防接種事業の増加や、各施設における光熱水費の増加などにより、前年度と比較して、8億5千万円増の116億6千万円を計上しました。

この他に、継続費として、(仮称)向山こども園整備事業、大久保小学校校舎改築事業、第二中学校校舎改築事業などの7件について、新規に設定しました。

さらに、債務負担行為として、都市計画道路用地の取得費、英語指導助手派遣業務委託料などの23件について、新規に設定しました。

---

### 【国民健康保険特別会計の特徴】

令和4年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を19,848世帯(対前年度比0.6%増)、加入者数を28,400人(対前年度比2.7%減)で見込み、1人あたりの保険給付費は増加傾向にあることを考慮し、歳出総額は13,814,218千円(対前年度比0.5%減)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で9,670,199千円(対前年度比0.8%減)、国民健康保険事業費納付金で3,670,769千円(対前年度比0.5%増)です。

---

### 【介護保険特別会計の特徴】

令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の2年目として、第1号被保険者数41,694人(対前年度比0.5%増)、要介護・要支援認定者数7,966人(対前年度比4.4%増)を見込んでおります。

---

### 【後期高齢者医療特別会計の特徴】

75歳以上(一定の障害がある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は、県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。

この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。

なお、令和4年度の後期高齢者医療制度の加入者数は23,511人(対前年度比3.9%増)を見込んでおります。

---

### 『予算編成方針における重点事項』

### 【具体的な主要事業は7～11頁参照】

- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ 賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ※ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

## 一般会計の分析

### 【歳入の状況】

(単位:千円)

款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	29,082,414	27,762,049	1,320,365	46.1	4.8
2. 地 方 譲 与 税	284,661	192,424	92,237	0.5	47.9
3. 利 子 割 交 付 金	16,000	18,000	△ 2,000	0.0	△ 11.1
4. 配 当 割 交 付 金	158,000	145,000	13,000	0.2	9.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,000	104,000	88,000	0.3	84.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	314,000	290,000	24,000	0.5	8.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,892,000	3,549,000	343,000	6.2	9.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	50,001	40,001	10,000	0.1	25.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	155,000	327,991	△ 172,991	0.2	△ 52.7
10. 地 方 交 付 税	2,213,800	1,641,000	572,800	3.5	34.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	17,000	△ 1,000	0.0	△ 5.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	840,132	810,956	29,176	1.3	3.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,264,150	1,328,730	△ 64,580	2.0	△ 4.9
14. 国 庫 支 出 金	10,022,084	9,701,853	320,231	15.9	3.3
15. 県 支 出 金	4,338,843	3,989,418	349,425	6.9	8.8
16. 財 産 収 入	65,801	63,184	2,617	0.1	4.1
17. 寄 附 金	6,653	5,020	1,633	0.0	32.5
18. 繰 入 金	3,165,253	4,880,423	△ 1,715,170	5.0	△ 35.1
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.8	0.0
20. 諸 収 入	2,138,808	2,038,151	100,657	3.4	4.9
21. 市 債	4,404,400	4,095,800	308,600	7.0	7.5
合 計	63,120,000	61,500,000	1,620,000	100.0	2.6

#### 【主な増減理由】

##### ◆ 1款 市税

主な増加要因は、固定資産税(+476,853千円)、法人市民税(+386,115千円)、個人市民税(+302,347千円)、都市計画税(+136,053千円)です。

##### ◆ 2款～9款、11款 譲与税・交付金

主な増加要因は、地方消費税交付金(+343,000千円)、地方譲与税(+92,237千円)、株式等譲渡所得割交付金(+88,000千円)です。

一方、主な減少要因は、地方特例交付金(△172,991千円)です。

##### ◆ 10款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比650,000千円増の2,120,000千円、また、特別交付税は、対前年度比77,000千円減の93,000千円を計上しています。

◆ 14款 国庫支出金

主な増加要因は、障害者自立支援給付費負担金(+173,285千円)、障害児通所給付費負担金(+121,286千円)、小学校長寿命化改修事業交付金(+64,856千円)です。

一方、主な減少要因は、児童手当負担金(△80,469千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(△60,841千円)です。

◆ 15款 県支出金

主な増加要因は、参議院議員選挙委託金(+97,132千円)、障害者自立支援給付費負担金(+86,642千円)、千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金(+61,500千円)です。

一方、主な減少要因は、衆議院議員選挙委託金(△80,349千円)です。

◆ 18款 繰入金

主な減少要因は、公債費償還の財源として市債管理基金繰入金(△1,250,000千円)、公共施設等再生整備基金繰入金(△431,974千円)です。

◆ 21款 市債

主な増加要因は、臨時財政対策債(+560,000千円)、小学校長寿命化改修事業(+238,200千円)、消防車両等整備事業(+136,600千円)です。

一方、主な減少要因は、新消防庁舎等建設事業(△524,500千円)、谷津小学校校舎改築事業(△396,600千円)です。

## 基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

### ○ 財政調整基金繰入金 25億円 ≪前年度同額≫

⇒市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

R2 34億7千万円 → R3見込 46億7千万円 → R4見込 21億8千万円

### ○ 公共施設等再生整備基金繰入金 1億3千348万5千円

≪対前年度比 △4億3千197万4千円≫

⇒四市複合事務組合運営費(葬祭)や第二中学校校舎改築事業の財源として活用します。

### ○ 市債管理基金繰入金 4億5千万円 ≪対前年度比 △12億5千万円≫

⇒「はばたき債」の償還のための財源として活用します。

### ※一般会計の全基金残高の令和4年度末見込み

132億円 (令和3年度末見込み159億円、△27億円)

## 【歳出の状況】

### ◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	449,763	455,537	△ 5,774	0.7	△ 1.3
2. 総務費	7,585,725	7,470,090	115,635	12.0	1.5
3. 民生費	28,116,841	26,961,839	1,155,002	44.5	4.3
4. 衛生費	5,028,526	4,697,123	331,403	8.0	7.1
5. 労働費	10,810	10,942	△ 132	0.0	△ 1.2
6. 農林水産業費	81,195	88,127	△ 6,932	0.1	△ 7.9
7. 商工費	829,748	930,712	△ 100,964	1.3	△ 10.8
8. 土木費	4,863,358	4,938,332	△ 74,974	7.7	△ 1.5
9. 消防費	2,317,745	2,686,913	△ 369,168	3.7	△ 13.7
10. 教育費	8,008,419	7,665,994	342,425	12.7	4.5
11. 公債費	5,470,496	5,210,476	260,020	8.7	5.0
12. 諸支出金	257,374	283,915	△ 26,541	0.4	△ 9.3
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	63,120,000	61,500,000	1,620,000	100.0	2.6

#### 【主な増減理由】

##### ◆総務費

主な増加要因は、退職手当(+258,182千円)、住民情報オンライン処理事業(+147,893千円)、旧生涯学習地区センターゆうゆう館解体事業(+139,038千円)、参議院議員選挙費(+85,993千円)です。

一方、主な減少要因は、旧庁舎等解体事業(△314,023千円)、職員給与費(退職手当以外)(△107,629千円)、衆議院議員選挙費(△65,145千円)です。

##### ◆民生費

主な増加要因は、障害者総合支援法に基づく給付事業(+407,838千円)、児童福祉法に基づく給付事業(+242,644千円)、介護保険特別会計繰出金(+153,076千円)、(仮称)向山こども園整備事業(+141,446千円)、民間認可保育所等施設整備事業(+98,755千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+92,205千円)、生活保護費(+87,377千円)、保育所私立化事業(+84,115千円)です。

一方、主な減少要因は、幼児教育・保育無償化対応事業(△131,974千円)、児童手当支給事業(△113,854千円)です。

##### ◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費(+179,376千円)、予防接種事業(+129,870千円)、職員給与費(+25,003千円)、がん検診等事業(+20,402千円)です。

一方、主な減少要因は、リサイクルプラザ延命化対策事業(△40,436千円)、環境調査事業(△29,264千円)です。

##### ◆商工費

主な増加要因は、地元のちから活性化事業(+20,000千円)です。

一方、主な減少要因は、地元のちから事業継続応援事業(△104,900千円)です。

##### ◆土木費

主な増加要因は、用地取得事務費(+111,946千円)、市営住宅維持管理事業(+83,772千円)です。

一方、主な減少要因は、下水道事業会計繰出金(△152,671千円)、橋りょう対策事業(△75,347千円)、道路維持補修事業(△40,000千円)です。

##### ◆消防費

主な増加要因は、消防車両等整備事業(+183,800千円)、職員給与費(+20,536千円)です。

一方、主な減少要因は、新消防庁舎等建設事業(△580,451千円)、新消防庁舎移転事業(△11,732千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、小学校長寿命化改修事業(+349,431千円)、第二中学校校舎改築事業(+227,759千円)、旧給食センター解体事業(+121,858千円)、高等学校施設整備事業(+69,970千円)、校務用パソコン整備事業(+63,519千円)、大久保小学校校舎改築事業(+56,908千円)、小学校運営費(+54,470千円)、体育施設整備事業(+40,269千円)です。

一方、主な減少要因は、谷津小学校校舎改築事業(△549,572千円)、小学校施設改善整備事業(△117,110千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成30年度に借り入れた臨時財政対策債で90,340千円を償還することによるものです。

◎性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度				令和3年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	13,903,184	22.0	1,191,639	12,711,545	13,880,429	22.6	22,755	0.2
2. 物 件 費	11,663,235	18.5	2,586,032	9,077,203	10,814,256	17.6	848,979	7.9
3. 維持補修費	148,872	0.2	5,887	142,985	159,668	0.3	△ 10,796	△ 6.8
4. 扶 助 費	16,620,040	26.3	11,773,738	4,846,302	16,106,047	26.2	513,993	3.2
5. 補 助 費 等	3,682,285	5.8	479,990	3,202,295	3,978,117	6.4	△ 295,832	△ 7.4
6. 公 債 費	5,470,496	8.7	526,663	4,943,833	5,210,476	8.5	260,020	5.0
7. 普通建設事業費	5,468,510	8.6	3,141,239	2,327,271	5,325,254	8.6	143,256	2.7
うち事業費支弁人件費	210,327	0.3	0	210,327	128,011	0.2	82,316	64.3
内 補 助	1,462,608	2.3	1,343,156	119,452	862,442	1.4	600,166	69.6
内 単 独	4,005,902	6.3	1,798,083	2,207,819	4,462,812	7.2	△ 456,910	△ 10.2
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	426,242	0.7	69,407	356,835	457,195	0.7	△ 30,953	△ 6.8
10. 投資・出資金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
11. 貸 付 金	609,000	1.0	609,000	0	615,000	1.0	△ 6,000	△ 1.0
12. 繰 出 金	5,028,136	8.0	754,101	4,274,035	4,853,558	7.9	174,578	3.6
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	63,120,000	100.0	21,137,696	41,982,304	61,500,000	100.0	1,620,000	2.6
投資的経費	5,468,510	8.6	3,141,239	2,327,271	5,325,254	8.6	143,256	2.7
経常的経費	56,329,675	89.2	17,318,050	39,011,625	54,741,837	89.0	1,587,838	2.9
義務的経費(1+4+6)	35,993,720	57.0	13,492,040	22,501,680	35,196,952	57.3	796,768	2.3
事業費支弁分を含む人件費	14,113,511	22.3	1,191,639	12,921,872	14,008,440	22.8	105,071	0.8

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

## 「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段は内容欄に記載している事項の予算額を、下段[ ]は事業全体の予算額を記載しています。

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 8,989,424千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定に向け、実態調査を実施する。	5,687 [5,687]	高齢者支援課
2	★新規 障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業	「第5期障がい者基本計画」及び「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」の策定に向け、実態調査を実施する。	5,002 [5,002]	障がい福祉課
3	◇拡充 障がい者施設等補助事業	重度の強度行動障害者の支援を行う施設に対して、生活支援員等の加配を行う等、利用者に対して適切な支援を実施するために必要な経費の一部を助成する。	10,534 [65,933]	障がい福祉課
4	◇拡充 予防接種事業	ヒトパピローマウイルスワクチン予防接種について、中学1年生から高校1年生の女子を対象に積極的な勧奨を再開し、接種の推進を図る。	124,498 [663,949]	健康支援課
5	◇拡充 がん検診等事業	胃部エックス線検査で実施していた胃がん検診に加え、国の指針に基づき胃内視鏡検査を導入し、個人の身体状況に、より適した検査方法を選択可能とする。	22,906 [210,434]	健康支援課
6	継続 難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	53,946 [53,946]	社会福祉課
7	継続 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者についての早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。	81,629 [81,629]	生活相談課
8	継続 高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	33,673 [33,673]	高齢者支援課
9	継続 介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	141,915 [141,915]	高齢者支援課
10	継続 障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	2,962,662 [2,962,662]	障がい福祉課
11	継続 児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進すると共に放課後の居場所づくりを推進する。	1,170,320 [1,170,320]	障がい福祉課
12	継続 生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	3,943,225 [3,943,225]	生活相談課
13	継続 母子健康診査事業	妊婦・乳児一般健康診査、多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業、新生児聴覚検査、1歳6か月児・3歳児健康診査の実施により、妊婦・乳幼児の健康の保持増進を図る。	162,956 [162,956]	健康支援課
14	継続 救急医療対策事業費	医療体制が不十分になる夜間、休日の救急医療体制を整備する。夜間一次診療機関である急病診療所の管理運営及び休日の一次診療、夜間・休日の二次診療を当番医制で確保する。	121,617 [121,617]	健康支援課
15	継続 地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター(高齢者相談センター)を市内5カ所に設置する。その運営を社会福祉法人等に委託し、センターの人員を高齢者人口に応じて配置する。	148,854 [148,854]	高齢者支援課

【賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること】

事業費合計 26,441千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
16	★新規 産業振興課事務費	市内経済及び市内事業者の動向を把握することにより、環境の変化に応じた産業振興施策を迅速かつ効果的に実施するための調査を行う。	2,800 [3,065]	産業振興課
17	★新規 地元のちから活性化事業	新しい生活様式への対応などを促進することにより、新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大により停滞した地域経済の活性化を図る。	20,000 [20,000]	産業振興課
18	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	3,641 [3,641]	広報課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 5,657,406千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
19	◇拡充 民間認可保育所等施設整備事業	認可外保育施設の認可保育所移行に係る施設整備費、私立認定こども園の建て替えに係る施設整備費等の一部を補助する。	172,255 [172,255]	こども政策課
20	◇拡充 保育所私立化事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画」に基づき、令和7年度より藤崎保育所の私立化を行うにあたり、移管先法人の公募選考を実施する。また、令和6年度より大久保第二保育所及び菊田第二保育所の私立化を行うにあたり、準備工事等を実施する。	111,396 [111,396]	こども政策課
21	◇拡充 ひとり親家庭自立支援事業	自立支援教育訓練給付金について、上限額を引き上げる。高等職業訓練促進給付金等について、令和3年度に限り実施している対象資格の拡充及び期間の緩和のための措置を令和4年度以降も実施する。高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金について、受講開始時給付金を新設。また、受講修了時給付金と合格時給付金を継続する。	15,153 [15,153]	子育て支援課
22	◇拡充 保育所運営費	大久保第二保育所の私立化に向け、令和4年8月より大久保こども園及び大久保東幼稚園にて実施する代替保育が円滑に進められるよう、什器や備品等の移転業務委託や給食の配送委託等を行う。	7,599 [199,629]	こども保育課
23	◇拡充 保育所運営費 こども園運営費 幼稚園運営保育費 あじさい療育支援センター運営費	市立幼稚園、保育所、こども園等における保育の負担軽減及び質の向上を図るとともに、保護者の利便性向上を実現するため、保護者との連絡機能等を備えた情報システムの導入を行い、ICT化を推進する。	3,498 [548,124]	こども保育課 あじさい療育支援センター
24	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、児童育成支援の資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。向山小学校地区、屋敷小学校地区の民間委託化に取り組む。児童会における入退室等管理システム導入によりICT化に取り組む。	303,281 [303,281]	児童育成課
25	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	待機児童を解消するため、令和5年度の開設に向けて谷津第六児童会を整備する。大久保小学校改築に伴い、大久保、大久保第二児童会の解体及び旧藤崎図書館へ移転する。児童会室の保育環境の充実を図るため、引き続き施設整備を行う。	56,894 [56,894]	児童育成課
26	継続 民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、平成29年10月から実施している保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保および定着を図るとともに、民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	4,736,600 [4,736,600]	こども保育課
27	継続 子ども家庭総合支援拠点運営事業	コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象としてその福祉に関し必要な支援に係る業務の拡充を図る。	1,073 [1,073]	子育て支援課
28	継続 (仮称)向山こども園整備事業	令和6年度に開設する(仮称)向山こども園の整備工事を実施する(令和4～5年度継続費)。	188,323 [188,323]	こども政策課
29	継続 (仮称)藤崎こども園整備事業	令和7年度に開設する(仮称)藤崎こども園の設計を実施する(令和3～4年度継続費)。	55,399 [55,399]	こども政策課
30	継続 ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	5,935 [5,935]	ひまわり発達相談センター



【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 2,009,572千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
31	★新規 入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	2,000 [2,000]	学校教育課
32	★新規 大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本計画を策定する。(令和4年度)	25,333 [25,333]	教育総務課
33	★新規 電子図書館運営事業	図書館に来館しなくても読書活動が行えるよう、インターネットを通じた電子書籍の貸出事業「電子図書館」を導入する。	5,984 [5,984]	中央図書館
34	◇拡充 英語指導助手招請事業	小学校に12名、中学校に6名の英語指導助手を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	75,163 [75,163]	指導課
35	◇拡充 教育相談事業	1人1台タブレット端末を活用し、いじめに苦しむ一人でも多くの子どもの声を拾うとともに、重大事態の未然防止を目的に、専用の教育相談アプリを導入する。	2,238 [2,807]	総合教育センター
36	◇拡充 情報教育推進事業	1人1台端末を活用した授業力向上のための研修や指定校研究、ICT支援員の配置による教員、学校への日常的なICT活用の支援を図る。	44,464 [44,464]	総合教育センター
37	◇拡充 校務用パソコン整備事業	校務用パソコンを整備することにより、校務の情報化を図る。校務支援システム再構築により、業務の効率化を図る。	170,106 [170,106]	総合教育センター
38	◇拡充 要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。令和4年度から、準要保護世帯と特別支援教育就学奨励費支弁区分1世帯(低収入世帯)に、オンライン学習通信費を定額支給する。	113,378 [113,378]	学校教育課
39	◇拡充 小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校の改修工事、屋敷小学校の改修工事のための設計を実施する。 ・向山小学校(工事 令和4～6年度) ・屋敷小学校(設計 令和3～4年度)	393,149 [393,149]	教育総務課
40	◇拡充 放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに袖ヶ浦西小学校、袖ヶ浦東小学校及び藤崎小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和4年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎)	75,315 [75,315]	社会教育課
41	◇拡充 体育施設整備事業	設置から10年が経過した芝園フットサル場について、人工芝の全面張替を実施し、スポーツ環境の向上を図る。	57,728 [59,028]	生涯スポーツ課
42	継続 校外活動事業 富士吉田自然体験学習推進事業 鹿野山セカンドスクール事業	市立小・中学校の自然体験学習や校外活動等を推進するため、バスの運行委託や習志野文化ホールのおもてなし料の負担を行う。なお、1台あたりのバスの乗車人数を減らす新型コロナウイルス感染予防対策を、令和3年度に引き続き実施する。	46,733 [46,733]	学校教育課 鹿野山 少年自然の家
43	継続 特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。また、特別支援教育に対する理解と専門性を高めるため、教員研修の充実を図る。	6,005 [6,005]	指導課
44	継続 小学校教育指導事業 中学校教育指導事業	個に応じた学習支援を推進するため、1人1台端末を活用した学習者用デジタル教科書を市内小中学校に整備する。	6,250 [7,301]	指導課
45	継続 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を活用し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	153,331 [153,331]	総合教育センター
46	継続 大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための実施設計及び改築工事を実施する(令和4～8年度継続費)。	280,052 [280,052]	教育総務課
47	継続 第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事のための実施設計及び改築工事を実施する(令和4～7年度継続費)。	404,186 [404,186]	教育総務課
48	継続 中学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第一中学校の長寿命化改修工事のための設計を実施する(令和3～4年度継続費)。	37,322 [37,322]	教育総務課
49	継続 高等学校施設整備事業	キュービクルの更新や第一体育館照明灯改修など、老朽化が進む施設の改修工事を行うことで、教育環境の整備を図る。	110,835 [110,835]	習志野高校

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 347,276千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
50	★新規 緑道橋長寿命化対策事業	緑道橋長寿命化修繕計画の策定に向けた点検及び健全度評価等の調査を実施する。	42,014 [42,014]	公園緑地課
51	継続 旧庁舎等解体事業	旧庁舎・市民課棟等解体工事に引き続き、旧土木詰所等を解体し、民地との敷地境の法面工事を実施する(令和2～4年度継続費)。	30,000 [44,465]	契約検査課
52	継続 遊具長寿命化対策(更新)事業	遊戯施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	37,046 [37,046]	公園緑地課
53	継続 新消防庁舎等建設事業	新庁舎等建設事業のⅢ期工事として、消防訓練棟の建設と外構の整備を実施する(令和4～5年度継続費)。	55,788 [55,788]	資産管理課
54	継続 旧給食センター解体事業	旧給食センターの跡地利用や財源化を円滑かつ早期に行うために解体工事を実施する(令和3～4年度継続費)。併せて、解体工事に伴う家屋調査を実施する。	182,428 [182,428]	学校教育課

【その他】

事業費合計 1,211,911千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
55	★新規 男女共同参画推進事業	(仮称)習志野市パートナーシップ及びファミリーシップ制度の運用及び周知を図る。	116 [513]	男女共同参画センター
56	★新規 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪のないまちづくりの推進を目的とした「習志野市防犯カメラ設置費補助金交付要綱」を制定し、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。	2,000 [6,115]	防犯安全課
57	★新規 地球温暖化対策事業	地球温暖化対策の拡充と強化を図るため、新たな目標値等を検討し「習志野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」等の見直しを行う。	1,533 [2,975]	環境政策課
58	★新規 環境衛生事業	市内全域で「ペットボトル専用ネット袋」による収集を新たに開始し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	1,650 [3,992]	クリーンセンター業務課
59	★新規 新清掃工場建設等検討事業	令和14年度の稼働を予定している、新清掃工場の建設に係る建て替え手法や民間活力の導入などの諸課題を具体的に整理するとともに、そのための特定財源の確保等に必要なる諸手続きを実施する。	5,687 [5,687]	クリーンセンター クリーン推進課
60	★新規 粗大ごみ収集事業	粗大ごみ収集の電子申請システム利用受付におけるICT推進の一環として、新たに電子決済(クレジット決済)を開始する。	166 [60,166]	クリーンセンター 業務課
61	◇拡充 情報通信基盤整備事業	キャッシュレス決済において、市役所窓口等での電子マネー等による支払いを拡大するとともに、新たに電子申請上でクレジットカードによる支払いを導入する。習志野市公式LINEアカウントの活用を拡充(配信機能等)する。市庁舎にWi-Fi(公共無線LAN)を設置する。	6,599 [109,660]	情報政策課
62	◇拡充 平和活動推進事業	核兵器廃絶平和都市を宣言してから40年を迎えるにあたり、改めて戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて深く考える機会を提供するため、市内小中高生を対象としたポスターデザインコンテストを実施する。	101 [1,288]	協働政策課
63	◇拡充 地域集会所整備事業	町会・自治会等が実施する地域集会所整備に対する補助。地域集会所の整備を行うことにより、地域の自治活動やサークル活動の活性化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。	17,110 [17,110]	協働政策課
64	◇拡充 税制課事務費 戸籍・住民基本台帳等事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	92,676 [210,405]	税制課 市民課 国保年金課
65	◇拡充 徴収事務費	納税コールセンター業務の拡充を図ることで、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	9,802 [89,963]	税制課
66	◇拡充 自転車等駐車場維持管理事業	自転車等駐車場年間利用整理手数料の支払いについて、キャッシュレス決済や電子マネーによる支払い方法を導入し、市民サービスの向上を図る。 また、老朽化した施設改修に向けて、JR津田沼駅北口自転車等駐車場の解体設計を行う。	3,069 [214,995]	防犯安全課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
67	◇拡充 消防団員報酬	消防団員の処遇改善を目指すため、習志野市消防団条例を改正し、報酬を増額するもの。なお、年額報酬は減額とする。	4,965 [32,201]	消防本部
68	◇拡充 消防車両整備事業	東署の梯子車を屈折梯子付き消防自動車(25m)に更新する。中央署の救急車を更新する。	183,865 [186,463]	消防本部
69	◇拡充 災害対策事業	防災アセスメント調査の実施による被害想定等の見直し、地区別防災カルテの更新を行い、地区ごとの災害特性と防災施設の現況を適切に周知し、市民の防災意識の向上を図る。	16,610 [18,618]	危機管理課
70	継続 統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	3,173 [3,173]	会計課
71	継続 習志野文化ホール再建設検討事業	JR津田沼駅南口再開発に係るモリシア津田沼建替えに伴い、老朽化が進む習志野文化ホールの再建設基本計画等について意見を伺う為、第三者委員会を開催する。	220 [220]	総合政策課
72	継続 マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードに係る手続き全般を集約した専用窓口を引き続き開設し、マイナンバーカードの円滑な交付および普及促進を図る。	50,142 [50,142]	市民課
73	継続 環境調査事業	芝園清掃工場にて一括保管している高濃度PCB及び低濃度PCB廃棄物等を処分する。	28,675 [49,141]	環境政策課
74	継続 資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	327,096 [327,096]	クリーンセンター業務課
75	継続 可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	369,303 [369,303]	クリーンセンター業務課
76	継続 粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	54,197 [60,166]	クリーンセンター業務課
77	継続 都市計画課事務費	人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、「立地適正化計画」策定に向けた取組みを実施する。	2,728 [10,997]	都市計画課
78	継続 (仮称)鷺沼地区土地区画整理事業	土地区画整理事業の事業化に向け、組合設立認可申請に係る必要な支援を行うとともに公共施設用地の編入に係る協議図書の作成、都市計画図書の作成を行う。また、勉強会等を通じた地権者の合意形成や、都市計画に関し、県との協議、調整を図る。	16,614 [16,614]	区画整理課
79	継続 自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	12,609 [12,609]	危機管理課
80	継続 総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,205 [1,205]	危機管理課

## 令和4年度予算における主な数値

### 予算規模

※一般会計

631億2千万円(令和3年度615億円、前年度より16億2千万円、2.6%増)

### 市税収入

291億円(令和3年度278億円、前年度より13億円、4.8%増)

### 自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

58.7%(令和3年度60.8%、前年度より2.1ポイント減)

### 義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

57.0%(令和3年度57.3%、前年度より0.3ポイント減)

人件費	22.0%(令和3年度22.6%)
扶助費	26.3%(令和3年度26.2%)
公債費	8.7%(令和3年度8.5%)

### 職員数

※企業会計を含む全職員数の令和4年4月1日見込み

1,457人(令和3年4月1日1,437人、前年度より20人増)

### 債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和4年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

720億円(令和3年度末見込み730億円、前年度より10億円減)

実質的債務としては、630億円(令和3年度末見込み628億円、前年度より2億円増)

### 基金現在高

※一般会計の令和4年度末見込み

132億円(令和3年度末見込み159億円、前年度より27億円減)